

優先度の考え方

(1) 施策優先度の改訂

北海道総合計画（R3.10改訂）の重点戦略計画に位置づけられた「北海道地球温暖化対策推進計画～ゼロカーボン北海道の実現～」及び「北海道Society5.0推進計画」に直接関連する施策について施策優先度を検討する。

①施策（111）：新エネルギーの開発・活用促進と送電インフラの整備推進

施策名、施策の概要の確認

「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」等の取組内容を踏まえ、施策名及び施策の概要を修正

施策と各計画との関連性

【北海道総合計画】

本道に豊富に賦存する新エネルギーを最大限活用し、主要なエネルギー源の一つとなるよう取り組む

【北海道地球温暖化対策推進計画】

本道に豊富に賦存する地域資源を活用した再生可能エネルギーへの転換を促進

【施策（111）】

新エネルギーの開発・活用促進と送電インフラの整備推進

評価結果

ゼロカーボン北海道の実現は道政上の重要課題。道の総合計画や地球温暖化対策推進計画に「豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用」が位置づけられており、緊急性、波及性に該当することから優先度を引き上げる

②施策（602～604）：情報通信基盤の整備について

施策名、施策の概要の確認

「デジタル田園都市国家インフラ整備計画（総務省）」等の取組内容を踏まえ修正

- ・ 光ファイバ、5G、データセンター/海底ケーブル等のインフラ整備を地方ニーズに即してスピード感を持って推進
- ・ これに基づき施策（601）「ICT利活用を推進する情報通信基盤の整備」を （602）光ファイバ、（603）5G、（604）データセンター/海底ケーブルの3つに分割

施策と各計画との関連性

【北海道総合計画】

医療、教育、防災や産業など様々な分野においてデジタル化の推進に向け、情報通信基盤の整備促進

【北海道Society5.0推進計画】

「北海道Society5.0」の実現を加速させる 情報通信基盤の整備

【施策（602～604）】

光ファイバ、5G、光海底通信ケーブルなどの 情報通信基盤の整備を促進

評価結果

Society5.0の実現は道政上の重要課題。

道の総合計画やSociety5.0推進計画に「情報通信基盤の整備」が位置づけられており、緊急性、波及性に該当することから優先度を引き上げる
ただし、道内の光ファイバは、概ね整備が完了（98.6%）していることから、「施策（602）」については優先度を現状のままとする

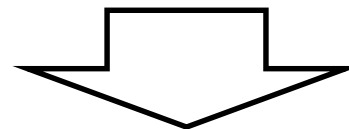
(別表1) 【参考】分野別、グループ別集計表～全道優先度

分野	早期の効果発現を目指し 優先的に取り組む施策 「グループA」 (18施策)	優先的に取り組む施策 「グループB1」 (12施策)	計画的・段階的に 取り組む施策 「グループB2」 (19施策)	既存ストックの有効活用などを 中心に取り組む施策 「グループC」 (8施策)
生活基盤	防災施設の整備や防災拠点となる建築物の耐震化、 北方領土隣接地域の振興、 新エネルギーの開発・活用と送電インフラの整備	高齢者向け公営住宅の整備	街並環境の整備や市街地再開発の促進、 下水道や環境に配慮した公営住宅の整備、 送電網の整備	利水ダムの整備
保健・医療・福祉基盤	子育て支援住宅や保育所の整備、 災害拠点病院の整備	社会福祉施設の整備、 小児医療・周産期医療施設の整備、 小児救命救急センターの整備、 救急医療施設の整備	地方・地域センター病院の整備	
農林水産基盤	農地や農業用施設の整備、 増養殖施設の整備、 漁港や漁場の整備	農地防災施設の整備	農業生産施設や加工施設の整備、 荷さばき施設など水産施設の整備、 林業生産施設や加工施設の整備、 水産加工処理施設の整備	農道の整備、 漁港内の防風・防雪柵など施設の整備
環境基盤	廃棄物処理施設の整備、 森林の整備		家畜ふん尿処理施設の整備、 漁業系廃棄物のリサイクル処理施設の整備、 水辺環境の整備・保全、 自然公園の整備	身近な自然とふれあう公園などの整備
観光基盤	国内外を結ぶ交通ネットワークの整備		グリーンツーリズムやサイクリング関連施設の整備、 自然を活用した観光地づくりの促進	
高度情報通信基盤	5G普及のための基盤整備、 光海底通信ケーブル等の整備		情報通信基盤の整備 ↓ 道内の光ファイバ等の整備	
交通基盤	新千歳空港の機能強化、 新幹線整備と交通ネットワークの強化、 高規格幹線道路の整備、 陸上物流ネットワークの整備、 避難路や緊急輸送道路の整備	地方空港の機能向上、 交通安全施設の整備、 生活道路の小規模な改良、 冬期の道路交通の確保	国際的な海上輸送拠点の整備、 国内海上交通ネットワークの整備、 産業拠点の整備、 バイパスなど都市内の道路の整備	
国土保全基盤	治水・砂防・海岸施設の整備、 ハザードマップ作成や危険表示の設置など防災体制の強化	治山ダムや保安林の整備		
教育・文化基盤	アイヌ文化の保存振興	公立学校の改築		私立学校の改築の支援、 体育施設の整備、 地域大学の整備の支援、 北海道文化の伝承のための整備

(2) 事業ランク（事業効果の視点）の改訂

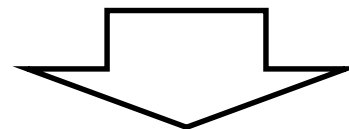
【検討】

「脱炭素化」、「デジタル化」及び「多目的・多機能」の評価については、施策の中に複数の事業や取組が含まれていることから、施策全体でランクアップするのではなく、事業毎の取組内容などに応じて判断するもの。



【検討結果】

「脱炭素化」、「デジタル化」及び「多目的・多機能」に関する評価は、各々の「事業」単位で判断することとし、事業優先度の「事業効果の視点」に項目を追加した。



「事業効果の視点」の追加内容

- ・ 脱炭素化、デジタル化を推進する上で、特に事業効果の大きいもの
- ・ 平常時、災害時の両面において利活用できるなど多目的、多機能を有しているもの

【例】各事業の取組

- ・ 脱炭素化 → ZEH水準を満たす公営住宅の整備
- ・ デジタル化 → 全面的なICT活用工事に向けた取組の推進
- ・ 多目的・多機能 → 道の駅（平常時は休憩施設、災害時は避難所）